

## V 概況

### 1 畜産業務

#### (1) 畜産の概況

農林水産省の食料需給表によると、令和3年度における食肉の需要量（国内消費仕向量：概算値、以下同じ）は、前年度からわずかに増え659万4000トン（前年度比1.0%増）となった（図1）。品目別では、牛肉は126万7000トン（同4.7%減）、豚肉は267万5000トン（同1.4%増）、鶏肉は260万1000トン（同3.5%増）となった。また、牛乳・乳製品は1216万2000トン（同0.5%減）、鶏卵は267万3000トン（同0.4%減）となった。

食肉の需要量を品目別に見ると、牛肉は、近年の肉ブームの高まりを背景に増加傾向で推移してきたものの、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により外食需要やインバウンド需要が減退したことなどから、2年連続で前年度を下回った。

豚肉は、牛肉と同様に増加傾向で推移してきたことに加え、COVID-19の影響により内食需要が増加したことなどから、前年度を上回った。

鶏肉は、消費者の低価格志向や健康志向の高まりなどから、近年、増加傾向で推移してきたことに加え、COVID-19の影響により内食及び中食需要が増加したことなどから、前年度を上回った。

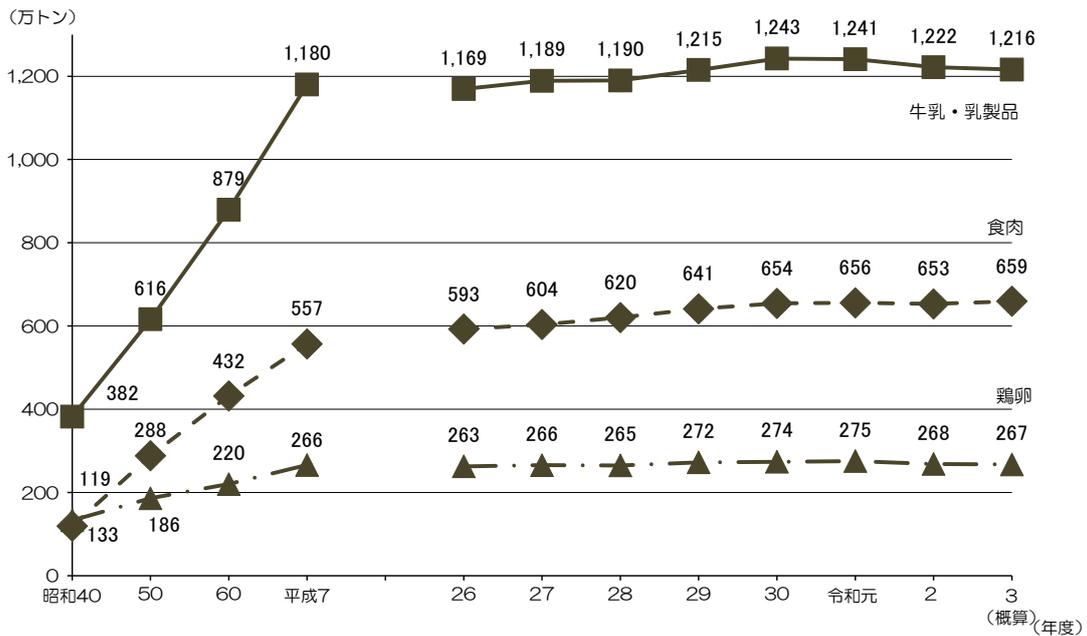
牛乳・乳製品は、COVID-19の影響による学校給食用牛乳向け需要の減少や外出の自粛に伴う業務用需要の減少などから、3年連続で前年度を下回った。

鶏卵は、COVID-19の影響による外食需要の減少などにより、2年連続で前年度を下回った。

また、食肉の1人当たりの年間供給数量は、34.0キログラム（同1.5%増）となった。このうち、牛肉は6.2キログラム（同4.6%減）、豚肉は13.2キログラム（同2.3%増）、鶏肉は14.4キログラム（同3.6%増）であった。また、牛乳・乳製品は94.4キログラム（同0.0%）、鶏卵は17.2キログラム（同0.0%）となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」（令和2年3月31日閣議決定）においては、令和12年度における望ましい食料消費の姿として、1人当たり年間消費量を牛肉6.9キログラム、豚肉13キログラム、鶏肉15キログラム、牛乳・乳製品107キログラム、鶏卵18キログラムと見込んでいる。

図1 畜産物の需要量の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

食肉の生産量（概算値、以下同じ）は、348万4000トン（前年度比1.0%増）となった（図2）。品目別では、牛肉が48万トン（同0.2%増）、豚肉が131万8000トン（同0.6%増）、鶏肉が167万8000トン（同1.5%増）となった。また、牛乳・乳製品は764万6000トン（同2.9%増）、鶏卵は258万2000トン（同0.8%減）となった。

牛肉は、和牛が前年度並み、乳用牛の黒毛和種交配率の上昇により交雑種は増加、乳用種は減少となったことなどから、全体では前年度並みとなった。

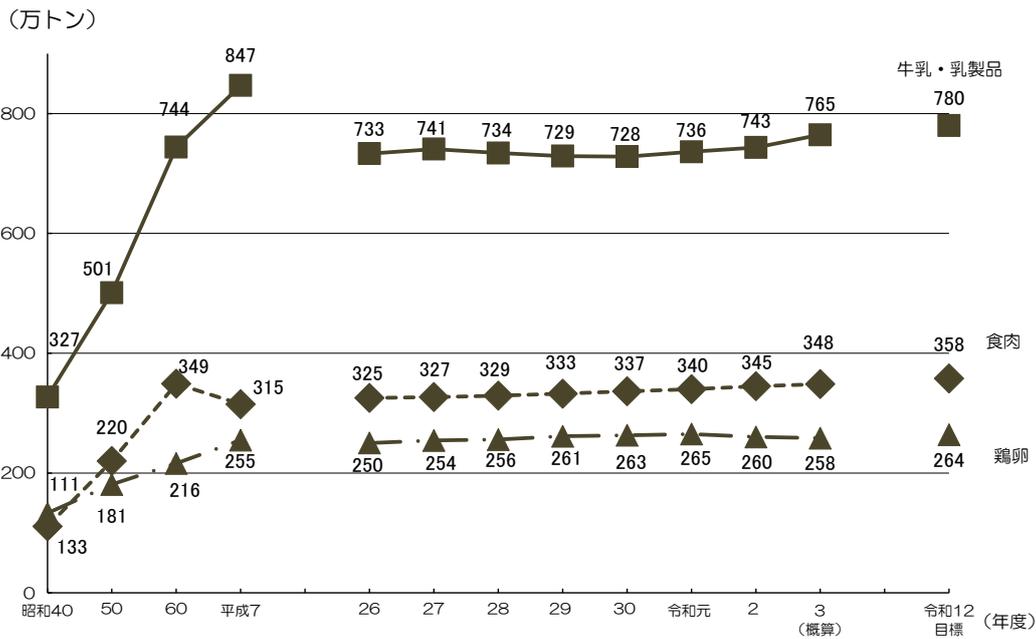
豚肉は、出荷頭数が増加傾向にあったことから、4年連続で前年度を上回った。

鶏肉は、消費者の健康志向の高まりや根強い国産志向を背景として価格が堅調に推移したことなどから、10年連続で前年度を上回った。

牛乳・乳製品は、生乳生産量の過半を占める北海道が5年連続前年を上回り、都府県も2年連続前年を上回るなど生乳生産が堅調だったことなどから、3年連続で前年度を上回った。

鶏卵は、令和2年度シーズンの高病原性鳥インフルエンザの大規模発生による影響から前年度を下回った。

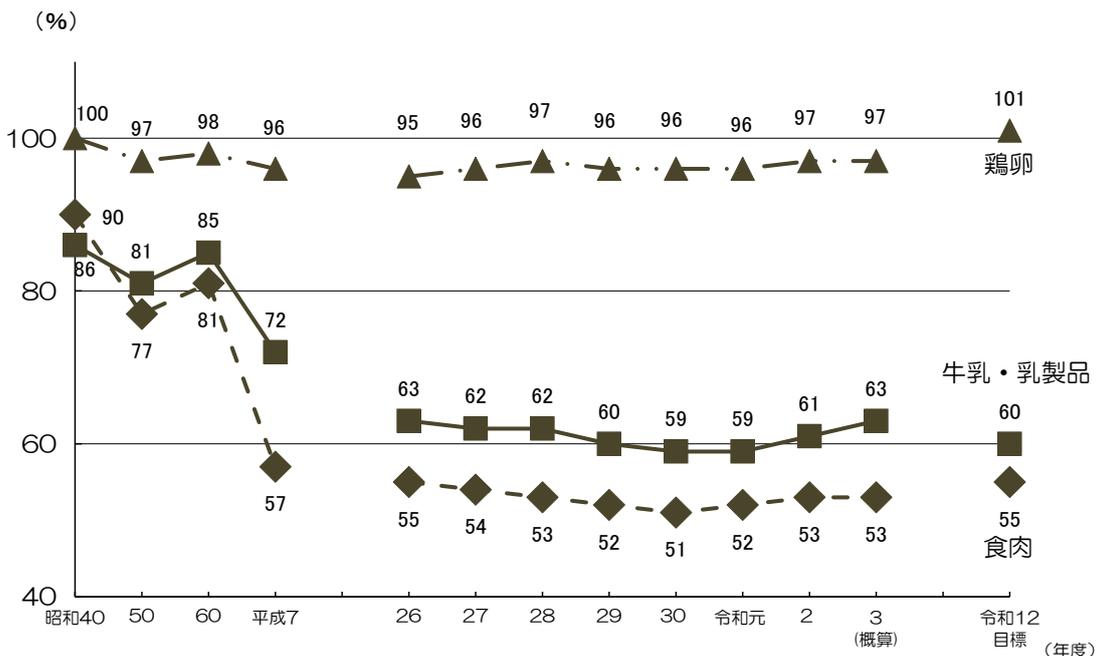
図2 畜産物の生産量の推移



資料:農林水産省「食料需給表」「食料・農業・農村基本計画」

このような状況の下、食肉の自給率（重量ベース：概算値、以下同じ）は、前年度から変わらず53%となった（図3）。品目別では、牛肉が38%（前年度比2ポイント上昇）、豚肉が49%（同1ポイント低下）、鶏肉が65%（同1ポイント低下）となった。また、牛乳・乳製品は63%（同2ポイント上昇）、鶏卵は前年度から変わらず97%となった。

図3 畜産物の自給率（重量ベース）の推移



資料:農林水産省「食料需給表」「食料・農業・農村基本計画」

(2) 畜産業務関係年表

年 月 日	事 項
令和3年4月12日	「堆肥舎等長寿命化推進事業実施要綱」の一部改正
令和3年5月19日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和3年5月21日	「肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和3年6月9日	「肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和3年6月28日	「食肉流通施設等設備改善支援事業実施要綱」の一部改正
令和3年6月28日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の一部改正
令和3年6月28日	「畜産物処理加工施設非常用電源緊急整備事業実施要綱」の一部改正
令和3年6月29日	「畜産業振興事業の実施について」の一部改正
令和3年6月30日	「種豚等流通円滑化推進緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和3年6月30日	「肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和3年7月1日	「肉豚経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和3年9月27日	「肉豚経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和3年10月25日	「肥育牛経営改善等緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和3年11月5日	「種豚等流通円滑化推進緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和3年11月18日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和3年12月9日	「肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和4年1月24日	「配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業実施要綱」の制定
令和4年2月14日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和4年2月15日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月22日	「中小食肉卸売事業者資金融資円滑化緊急事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月22日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月23日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月23日	「種豚等流通円滑化推進緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月23日	「和牛遺伝資源流出防止対策緊急支援事業実施要綱」の一部改正

令和4年3月23日	「肉用子牛流通円滑化緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月25日	「国産畜産物安心確保等支援事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月25日	「国産食肉等新需要創出緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月25日	「酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月25日	「配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月28日	「食肉加工施設等整備リース事業貸付機械取得資金造成事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月28日	「食肉流通施設等設備改善支援事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月28日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月28日	「家畜防疫互助基金支援事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月28日	「畜産経営安定化飼料緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月28日	「食肉流通経営体質強化促進事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月28日	「畜産高度化推進リース事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月28日	「堆肥舎等長寿命化推進事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月28日	「野生イノシシ経口ワクチン散布対策事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月28日	「肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和4年3月29日	「国産乳製品等競争力強化対策事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月29日	「和牛肉保管在庫支援緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月29日	「発生畜産農場等経営継続対策事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月30日	「畜産業振興事業の実施について」の一部改正
令和4年3月30日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月30日	「畜産経営災害総合対策緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月31日	「加工原料乳生産者経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月31日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
令和4年3月31日	「ウィズコロナにおける畜産物の需給安定推進事業実施要綱」の制定

## 2 野菜業務

### (1) 野菜の概況

#### ア 需給動向

農林水産省の食料需給表によると、野菜の1人当たりの年間供給数量は、近年減少傾向で推移しており、令和3年度（概算値）は85.7キログラムと、前年度から2.9キログラム減少した。また、野菜の生産量は、令和3年度（概算値）は1102万トンとなり、前年度から43万トン減少した。

一方、令和3年度（概算値）の野菜の輸入量は、秋冬野菜の栽培期間中に台風等の気象災害もなかったことで国産野菜が安値傾向となったことからキャベツ、にんじん、ねぎなどが減少したことにより290万トン（生鮮換算ベース）と、前年度から9万トン減少した。

また、令和3年度の野菜の自給率（概算値）は、前年度を1ポイント下回り79%となった（表1）。

表1 野菜の需給動向

#### ① 令和3年度（概算値）

（単位：断りなき限り1,000トン）

類別・品目別	国内 生産量	外国貿易		在庫の 増減量	国内消費 仕向量	1人当たり供給				
		輸入量	輸出量			1年当り た 数	1日当たり			
							数量	熱量	たんぱく質	脂質
						kg	g	kcal	g	g
野菜	11,015	2,895	23	0	13,887	85.7	234.8	64.7	2.9	0.5
a. 緑黄色野菜	2,513	1,538	4	0	4,047	26.5	72.6	20.4	0.9	0.1
b. その他の野菜	8,502	1,357	19	0	9,840	59.2	162.2	44.2	2.0	0.4
野菜	11,015	2,895	23	0	13,887	85.7	234.8	64.7	2.9	0.5
1. 果菜類	2,984	1,566	5	0	4,545	27.2	74.6	23.5	1.0	0.2
うち果実的野菜	653	60	3	0	710	3.5	9.5	3.6	0.1	0.0
2. 葉茎菜類	5,606	806	10	0	6,402	38.7	106.1	24.8	1.5	0.2
3. 根菜類	2,425	523	8	0	2,940	19.7	54.1	16.4	0.5	0.1

資料：農林水産省「食料需給表」、②も同じ

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、令和3年10月1日現在の人口は1億2550万2000人である。

#### ② 令和2年度（確定値）

（単位：断りなき限り1,000トン）

類別・品目別	国内 生産量	外国貿易		在庫の 増減量	国内消費 仕向量	1人当たり供給				
		輸入量	輸出量			1年当り た 数	1日当たり			
							数量	熱量	たんぱく質	脂質
						kg	g	kcal	g	g
野菜	11,440	2,987	60	0	14,367	88.6	242.9	66.8	3.0	0.5
a. 緑黄色野菜	2,484	1,610	4	0	4,090	26.7	73.1	20.6	0.9	0.1
b. その他の野菜	8,956	1,377	56	0	10,277	61.9	169.7	46.2	2.1	0.4
野菜	11,440	2,987	60	0	14,367	88.6	242.9	66.8	3.0	0.5
1. 果菜類	2,923	1,637	4	0	4,556	27.2	74.5	23.5	1.0	0.2
うち果実的野菜	618	61	2	0	677	3.3	9.0	3.4	0.1	0.0
2. 葉茎菜類	6,030	805	49	0	6,786	41.2	113.0	26.5	1.6	0.2
3. 根菜類	2,487	545	7	0	3,025	20.2	55.4	16.8	0.5	0.1

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、令和2年10月1日現在の人口は1億2614万6000人である。

③ 食料自給率

(単位：%)

	S40年度	50	60	H7年度	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	RI年度	2	3 (概算)
供給熱量ベースの総合食料	73	54	53	43	40	39	39	39	39	39	39	38	38	37	38	37	38
生産額ベースの総合食料自給率	86	83	82	74	70	70	67	68	66	64	66	68	66	66	66	67	63
野菜	100	99	95	85	79	81	79	78	79	79	80	80	79	78	79	80	79

資料：農林水産省「食料需給表」

イ 価格動向

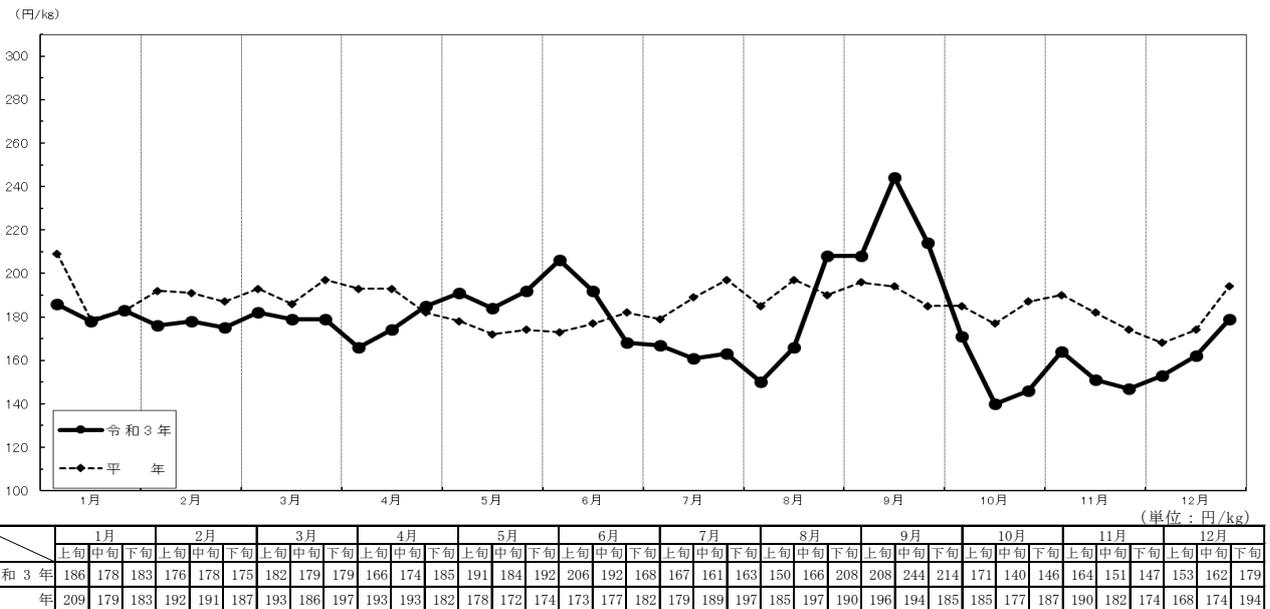
令和3年の野菜価格は、年明けは干ばつ傾向で推移したものの、その後の降雨で生育が回復傾向となったことから価格は前年を下回り、8月中旬から9月上旬の寒冷前線による大雨の影響で8月下旬から9月中旬までは葉茎菜類を中心に前年を上回った。厳しい残暑もなく、台風等の影響もなかったことに加え、気温高で前進出荷傾向となったことから、10月以降は前年を大幅に下回る安値となった。

月ごとに見ると、4月まではレタスを中心とした葉茎菜類が低温干ばつによる小玉傾向となったものの、気温の上昇で生育が前進したことから安定した入荷量となったため、平年を下回る価格で推移した。

5月以降は、レタスなどの葉茎菜類を中心に、生育が前進した春産地の切り上がり及早まったことで一時的に高値となったものの、後続の夏秋産地が出揃ったことで7月から8月中旬は安値に転じたが、8月下旬以降はレタスなどの葉茎菜類が寒冷前線の影響で入荷減となったことに加え、8月までの高温干ばつの影響でたまねぎ、ばれいしょが不作傾向となったことから平年を上回る価格水準で推移した。

10月以降は、各地とも台風の接近等もなかったことから順調に生育し、レタスなどの葉茎菜類を中心に多くの品目で平年を下回った(図4)。

図4 指定野菜(14品目)の卸売価格の動向(東京都中央卸売市場)



資料：農林水産省「青果物卸売市場調査」

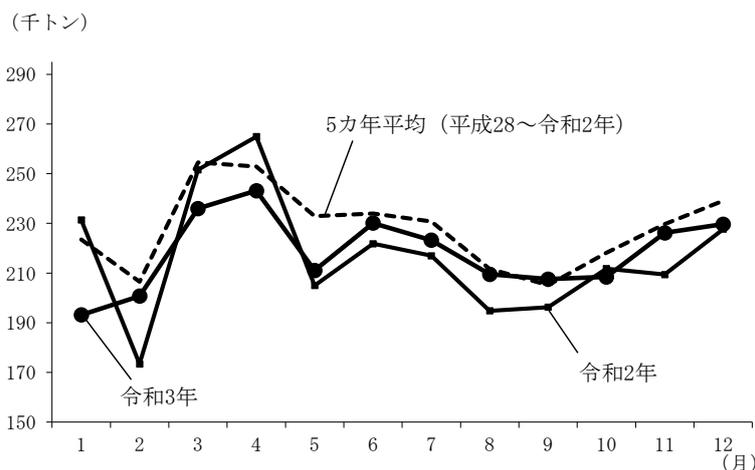
注：平年とは、過去5カ年の旬別価格の平均値である。

## ウ 輸入動向

財務省の貿易統計によると、令和3年の野菜の輸入量は、前年比101%の261万8754トン（単純合計ベース）となった。

類別には、生鮮野菜、塩蔵等野菜、トマト加工品及びその他調製野菜で前年度を下回ったものの、冷凍野菜、乾燥野菜、酢調製野菜及びその他は前年度を上回った（図5）。

図5 野菜総量の月別輸入量の推移



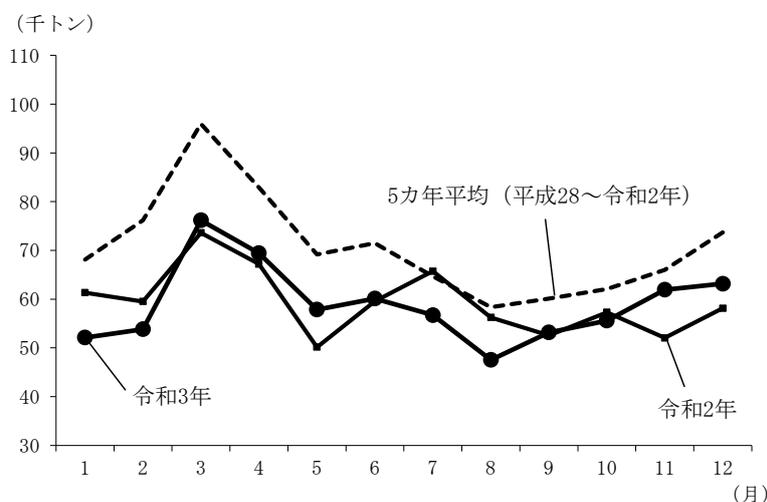
資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

輸入量が多い、生鮮野菜及び冷凍野菜の動向は以下のとおりである。

### ① 生鮮野菜

生鮮野菜の輸入量は、秋冬野菜の栽培期間中に台風などの気象災害もなかったことで国産が安値傾向となったことから、キャベツ、にんじんなどが減少したことから、全体では前年度比99%の70万7665トンとなった（図6）。

図6 生鮮野菜の月別輸入量の推移



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

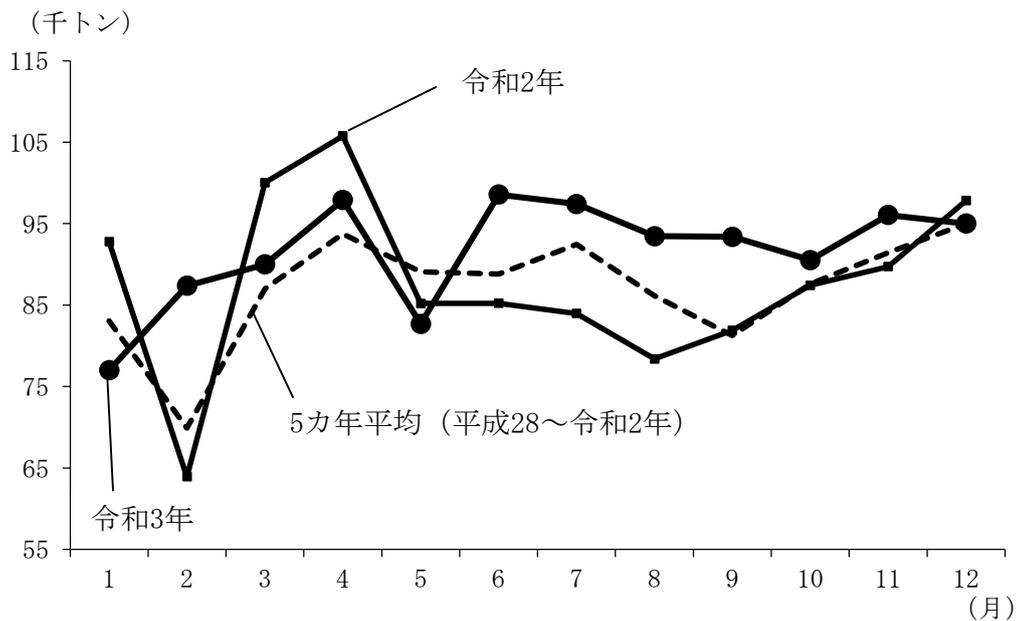
キャベツは1万4224トン（前年度比56%減）、にんじんは7万4726トン（同12%減）と、国内産地の秋冬ものが台風等もなく安定入荷となったことから、輸入量が減少した。

一方、たまねぎは23万4585トン（同7%増）と、国産産地が高温干ばつで不作傾向となったこと、ばれいしょは4万7390トン（同104%増）と、これまで国産の端境期である2月から9月に限られていた輸入時期が、2年2月から通年輸入が解禁されたことから、輸入量が増加した。

## ② 冷凍野菜

冷凍野菜の輸入量は、COVID-19により国内の外出需要が回復していなかったことに加え、COVID-19による港湾作業の停滞でコンテナが不足したこと等、輸入環境は厳しかったものの、旺盛な家計消費需要によりばれいしょ、ブロッコリーなどの品目で増加したことから、全体では前年度比104%の109万9401トンとなった（図7）。

図7 冷凍野菜の月別輸入量の推移



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

ばれいしょは37万7141トン（前年度比4%増）、ブロッコリーは6万5070トン（同11%増）となった。

(2) 野菜業務関係年表

年 月 日	事 項
令和3年4月1日	持続的生産強化対策事業推進費補助金等交付要綱の制定について一部改正
令和3年4月1日	持続的生産強化対策事業実施要綱の制定について一部改正
令和3年4月1日 令和3年6月29日	業務方法書実施細則一部改正
令和3年4月1日	野菜生産出荷安定法第4条第1項の規定による野菜指定産地の指定および同法第8条第1項の規定による生産出荷近代化計画の樹立について一部改正
令和3年4月1日	野菜の産地強化計画の策定について一部改正
令和3年4月1日	指定野菜価格安定対策事業の推進について一部改正
令和3年4月1日	契約指定野菜安定供給事業の推進について一部改正
令和3年4月1日	独立行政法人農畜産業振興機構業務方法書第90条の規定に基づく登録生産者の取消しに関する事務処理要領一部改正
令和3年4月1日 令和3年11月26日	野菜生産出荷安定資金管理規程一部改正
令和3年4月1日	野菜価格安定事業適正化推進業務委託要綱一部改正
令和3年4月1日	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の推進について一部改正
令和3年4月1日	特定野菜等供給産地育成価格差補給助成金交付要綱一部改正
令和3年4月1日	契約特定野菜等安定供給促進事業の推進について一部改正
令和3年4月1日	契約特定野菜等安定供給促進助成金交付要綱一部改正
令和3年4月1日 令和3年7月26日 令和3年9月7日 令和3年11月22日	農業経営収入保険事業実施要領一部改正
令和3年4月1日	契約野菜収入確保モデル事業実施要領一部改正
令和3年4月1日 令和3年11月4日	契約野菜収入確保モデル事業補助実施要領一部改正
令和3年4月1日 令和3年6月29日	野菜農業振興事業補助実施要綱一部改正
令和3年4月1日	野菜需給均衡総合推進対策事業の運用について一部改正

令和 3 年 4 月 1 日	野菜需給調整関係事務処理要領一部改正
令和 3 年 4 月 1 日 令和 3 年 6 月 29 日 令和 4 年 2 月 3 日	野菜緊急需給調整費用交付金交付事業実施要領一部改正
令和 4 年 3 月 31 日	独立行政法人農畜産業振興機構業務方法書第 78 条第 4 項及び第 172 条第 4 項の規定に基づき添付書面の一部を省略することができる件について一部改正

### 3 砂糖業務

#### (1) 需給の概況

##### ア 海外の動向

###### (ア) 世界の砂糖需給の概況

2020/21年度<sup>(注1)</sup>における世界の砂糖生産量は、1億8199万トン（前年度比0.4%増）と前年度並みとなった<sup>(注2)</sup>。地域別に見ると、アジアでは生産量が前年を上回ったものの、ヨーロッパでは主産地であるフランスやロシアでの減産により前年度を下回った。なお、砂糖生産量世界第一位のブラジルでは、サトウキビの単収が例年より高く、ATR（サトウキビ1トン当たりの回収糖分）が2006/07年度以降最高であったことや、製糖業者がエタノールから砂糖へ生産を切り替えたことから、砂糖生産量は前年度を大幅に上回り、世界の砂糖生産量の約4分の1を占めた。

同年度における世界の砂糖消費量は、1億8455万トン（同1.3%増）とわずかに増加した。EU、米国、インドネシアなどでは前年度より需要が落ち込んだものの、インド、中国、ブラジル、パキスタンなどでは需要が回復したことが要因とみられる。

注1：年度は国際砂糖年度（10月～翌9月）、砂糖の数値は粗糖換算。

注2：各データは令和4年6月現在、農畜産業振興機構が調査を委託したLMC Internationalの推計による。

###### (イ) 国際砂糖価格の推移

ニューヨーク粗糖先物相場（期近）の2021年4月～2022年3月の動きを見ると、4月は、インド産やブラジル産砂糖の増産やリアル安による世界的な砂糖の供給過剰感や、世界中で新型コロナウイルス感染症の感染者数増加を受け、経済の停滞や砂糖需要の落ち込みが懸念されたことから、1ポンド当たりの月平均価格は16.24セントとなった。5月は、ブラジルの乾燥気候による、同国産砂糖の減産予測や同国におけるエタノール価格の上昇などから、同17.20セントと値を上げた。6月は、国際砂糖機関（ISO）は2021/22年度の世界の砂糖市場における供給不足が270万トンと、2020/21年度の310万トンからわずかに改善すると発表したことなどがあり、同17.21セントと同水準で推移した。

7月は、ブラジルの一部で発生した霜害によるサトウキビの成長不良や枯死、品質低下などにより単収が低下するとの懸念や原油価格の上昇を受けて、同17.71セントと値を上げた。8月は、ブラジルさとうきび産業協会（UNICA）が、前月下半期（7/15-31）の主産地（中南部地域）での砂糖生産量が前年同期から1割以上落ち込んだと発表したことや、同国で発生した干ばつや降霜の影響への懸念、エタノール価格の上昇などを受けて、同19.38セントまで急伸した。9月は、ブラジルでまとまった降雨が予報されたことやタイの砂糖増産予測などから、下落傾向で推移し、同19.26セントまで値を下げた。

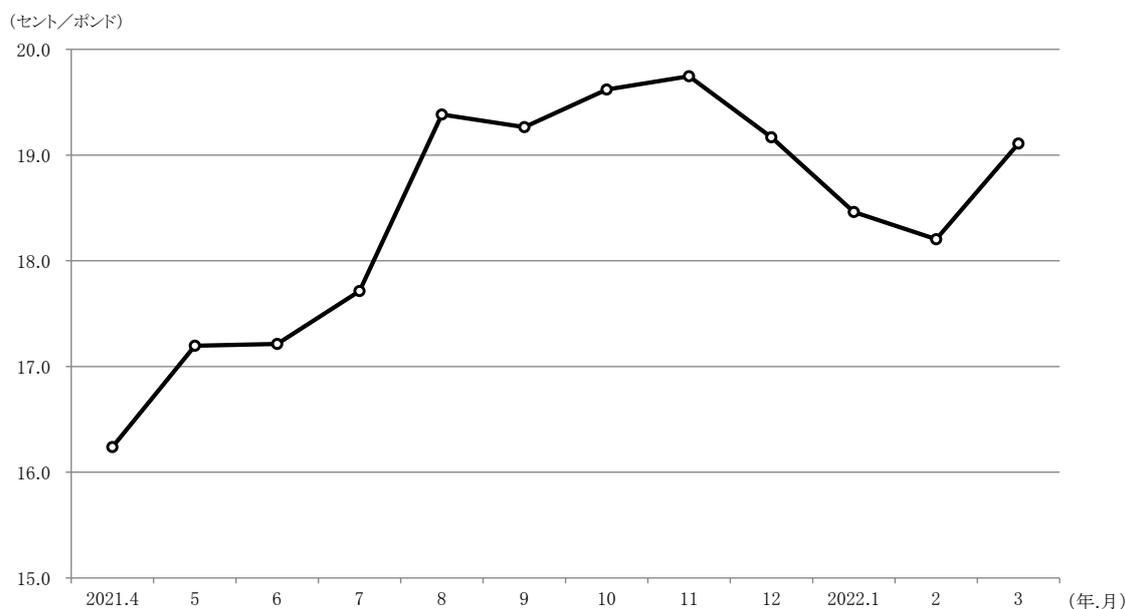
10月は、ブラジルの国営石油大手ペトロブラスが原油価格の上昇や中長期におけるリアル安傾向を背景に同国内のガソリン価格を7%引き上げたことにより、同19.62セントと上昇した。11月は、ブラジル国家食糧供給公社（CONAB）が2021/22年度の同国産砂糖生産量を前回予測から1割弱引き下げ、世界的な砂糖供給量の減

少への懸念が広がったことなどから、同19.75セントまで上昇した。12月は、ブラジルのサトウキビ主産地での降雨がサトウキビの生育促進をもたらすとの見方や、原油価格の下落やリアル安などに伴い、同19.17セントまで値を下げた。

2022年1月は、インド製糖協会（ISMA）が2021/22年度（10月～翌9月）の12月末時点の同国産砂糖の生産実績が前年同期から増加したと発表したことなどから、世界の砂糖需給の緩和が懸念されたことで下落が続き、同18.46セントまで値を下げた。2月に入っても、原油価格の落ち込みや、ISOが2021/22年度における世界の砂糖不足量を前回予測から縮小（▲193万トン）したことで伸び悩み、同18.20セントまで下落した。3月は、ロシアのウクライナへの軍事侵攻を背景に原油価格が急上昇したことや、インド政府が砂糖の国内価格の高騰を防ぐために、インド産砂糖の輸出に制限を設けるとの報道などから、同19.11セントと反発した（図8）。

注：1ポンドは約453.6グラム。

図8 ニューヨーク粗糖先物相場（期近）の月別平均価格の推移



資料: インターコンチネンタル取引所(ICE)

## イ 国内の動向

### (ア) 需給の動向

令和2年産のてん菜は、作付面積は前年産に比べて0.7%（405ヘクタール）増加し、5万6749ヘクタールとなった。作柄については、6月上旬までの高温・多照や6月下旬の低温・寡照、7月下旬までの少雨傾向により、根部肥大の停滞が懸念されたが、順調な生育となり、生産量は同1.8%減の391万2000トンとなった。産糖量については、歩留りは前年産と比べ0.21ポイント減の16.13%となったことから、同3.1%減の63万1000トンと前年を下回った。

令和2年産のさとうきびは、収穫面積は前年産比1.8%増の2万2469ヘクタールとなった。作柄については、生育期間の天候がおおむね良好に経過し、台風等の被害が軽微であったため、生産量は同13.9%増の133万6000トン、産

糖量は、沖縄県は前年産から 18.6%の増加となったほか、鹿児島県は前年産から 4.4%増加したことにより、全体としては同 12.2%増の 14 万 9000 トンとなった。

国内産糖に輸入糖を加えた令和 2 砂糖年度(令和 2 年 10 月～令和 3 年 9 月)の砂糖供給量は、前年度比 1.0%増の 181 万 5000 トンとなった。砂糖消費量は、同 0.6%減の 174 万 5000 トンとなった。

異性化糖の消費量及び供給量(標準異性化糖換算)は、前年度比 4.5%減の 75 万トンとなった。

令和 3 事業年度(令和 3 年 4 月～4 年 3 月)の加糖調製品の輸入量は、「ココア調製品」が前年度比 0.7%減の 9 万 9158 トン、「調製した豆(加糖あん)」が同 15.3%減の 4 万 8653 トン、「粉乳調製品」が同 9.1%減の 13 万 8035 トン、「ソルビトール調製品」が同 4.6%減の 10 万 4613 トンとなった(表 2)。

表 2 加糖調製品の輸入量の推移

(単位:トン、%)

	平成31事業年度		令和2事業年度		令和3事業年度	
	数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率
ココア調製品	99,593	▲ 9.1	99,821	0.2	99,158	▲ 0.7
調製した豆(加糖あん)	59,173	▲ 0.6	57,418	▲ 3.0	48,653	▲ 15.3
粉乳調製品	172,147	▲ 4.0	151,883	▲ 11.8	138,035	▲ 9.1
ソルビトール調製品	117,207	1.6	109,639	▲ 6.5	104,613	▲ 4.6

資料:財務省「貿易統計」

#### (イ) 砂糖類の国内価格の推移

令和 3 事業年度(令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月)における砂糖類の価格(日経相場、東京、大袋)は、前年度末から 12 円程度値上がりし、3 月末時点で上白糖 1 キログラム当たり 204～205 円、本グラニュー糖同 209～210 円であった。

異性化糖の大口需要家向け価格(果糖分 55%、東京・タンクローリーもの)は、前年度末から 15 円程度値上がりし、同 152～153 円で推移した。

#### (2) 国内産糖の生産動向(令和 3 年産)

##### ア てん菜糖

##### (ア) てん菜の生産

##### a 生産概況

てん菜の作付農家戸数は全道的に減少傾向が続いており、令和 3 年産は前年産比 1.4%減の 6698 戸となった。一方で、作付面積は同 1.3%増の 5 万 7509 ヘクタールと増加した。

このうち直播作付面積は、春の育苗・移植作業に要する労働力を大幅に削減できることから、近年直播栽培に取り組む地域が増加し、同 15.3%増の 2 万 436 ヘクタールとなり、作付面積全体の 3 分の 1 を超える 35.5%となった。

1戸当たりの作付面積は、作付農家戸数の減少に対し、作付面積が増加したことから、同2.9%増の8.59ヘクタールと増加した。

また、生産量は、1ヘクタール当たりの平均収量が同2.4%増の70.61トンとなったため、同3.8%増の406万849トンと増加した。

平均根中糖分は基準糖度の16.6度を同0.4ポイント下回る16.2度となった。

#### b 生育概況

移植用の苗の播種は最盛期が令和3年3月10日と平年より1日早かった。移植始は4月25日で平年より1日早く、移植最盛期は5月3日、移植終は5月11日と、それぞれ平年より1日遅くなったが、定植作業は順調であった。

また、直播の播種は播種始が4月13日と平年より3日早く、最盛期は平年より2日早い4月27日となった。

移植定植作業及び直播の播種は、ほぼ平年並みで推移したが、一部の地域では降雨等の天候不良で遅れた。

その後7月の少雨・高温により7月下旬より生育に影響が出始め、一部の地域で著しい干ばつとなり、生育が大きく抑制された。

8月10日頃の大雨により干ばつは解消され、その後は天候に恵まれ、少しずつ生育も回復し、順調に根部の肥大が進んだ。

最終的に、収穫期直前の10月15日の生育は、全道平均でほぼ平年並みであった。また、根周平年比は、全道平均で移植は102%、直播は104%と多収傾向であった。

病害虫の発生状況について、ヨトウガは、1回目が平年並み、2回目が平年より少発生であった。

また、褐斑病や黒根病等による根腐れ症状は、夏季の降水量が少なかったため、少発生となった。テンサイ黄化病（旧西部萎黄病）も少発生にとどまった。

#### (イ) てん菜糖の生産

てん菜の生産量は前年産から14万8千トン程度増加の406万849トンとなった。

歩留まりは前年産より0.4ポイント減の15.8%となった。産糖量は前年産比1.4%増の63万9985トンとなった。このうち原料糖は同2.6%増の25万3747トンと増加し、産糖量に占める割合は同0.4ポイント増の39.6%となった。

#### イ 甘しゃ糖～鹿児島県産～

##### (ア) サトウキビの生産

###### a 生産概況

作付農家戸数は前年産より減少し、令和3年産は前年産比2.1%減の6681戸であった。また、収穫面積は昨年よりわずかに減少し同0.9%減の9511ヘクタールとなった（表3）。一方、1戸当たりの収穫面積は同1.2%増の1.42ヘクタールとわずかに増加した。

作型別の収穫面積は表3のとおりである。

表3 作型別の収穫面積

(単位：ヘクタール)

作型	令和3年産	(参考)令和2年産
夏・秋植え	1,016 (10.7%)	1,193 (12.4%)
春植え	1,673 (17.6%)	1,800 (18.8%)
株出し	6,822 (71.7%)	6,604 (68.8%)
合計	9,511 (100.0%)	9,598 (100.0%)

資料：鹿児島県調べ

注1：( )内は構成比。

注2：合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

10アール当たりの平均収量は、前年産比4.9%増の5706キログラムと平年(5194キログラム)をやや上回る水準となった。島別の10アール当たりの平均収量は表4に示すとおりである。

なお、平年値は過去7年(平成26年～令和2年)の中庸5年の平均である(以下同じ)。

表4 10アール当たりの平均収量

(単位：キログラム)

島名	令和3年産	(参考)令和2年産	平年(7中5)
種子島	6,941 (平年比126%)	5,761	5,491
奄美大島	4,902 (同 115%)	4,416	4,270
喜界島	5,736 (同 108%)	4,692	5,326
徳之島	5,124 (同 103%)	5,401	4,959
沖永良部島	5,366 (同 100%)	5,793	5,359
与論島	6,259 (同 102%)	6,577	6,144
鹿児島県全域	5,706 (同 110%)	5,440	5,194

資料：鹿児島県調べ

生産量は前年産比3.9%増の54万2729トンとやや増加したことから、平年をやや上回る水準となった。島別の生産量は表5に示すとおりである。また、買入甘しや糖度は前年産より0.9度高い14.8度となり、平年値の13.5度をかなりの程度上回った。

表5 サトウキビ生産量

(単位：トン)

島名	令和3年産	(参考)令和2年産	平年(7中5)
種子島	153,197 (平年比120%)	125,332	127,775
奄美大島	26,749 (同 107%)	24,663	24,994
喜界島	74,256 (同 102%)	64,749	72,754
徳之島	172,426 (同 101%)	184,008	170,828
沖永良部島	91,460 (同 106%)	97,483	86,510
与論島	24,642 (同 99%)	25,921	24,828
合計	542,729 (同 108%)	522,156	504,502

資料：鹿児島県調べ

b 生育概況

(a) 種子島地域

生育初期は、梅雨入りが平年より早く、長雨による日照不足の影響などから、茎数は平年を下回った。

伸長期の8月上中旬は低温、多雨、日照不足で経過したが、下旬以降は天候が安定し、生育は概ね順調に推移した。

登熟期は、大きな気象災害もなく、概ね気象条件にも恵まれたことから、最終的な買入糖度は13.79度となった。

(b) 奄美地域

生育初期は、降水量が少ない時期もあったが、気温は平年並みからやや高めで推移し、生育は概ね順調であったものの、茎数は少ない傾向にあった。

伸長期の8月、9月の降水量は、平年を5割以上下回る島が多かったものの干ばつには至らず、平年並みの生育となった。

登熟期は、台風の接近はあったものの、大きな被害もなかったことから、登熟は良好で買入糖度は15.26度となった。

(イ) 甘しゅ糖の生産

産糖歩留まりは前年産比0.2ポイント減の11.9%となったが、サトウキビの生産量が前年産を上回ったことから、甘しゅ糖の生産量は同2.5%増の6万4128トンとなった。

ウ 甘しゅ糖～沖縄県産～

(ア) サトウキビの生産

a 生産概況

作付農家戸数は前年産まで漸減傾向で推移していたが、令和3年産は前年産比3.2%増の1万3009戸となった。収穫面積は同7.1%増の1万3791ヘクタールとかなりの程度増加し、1戸当たりの収穫面積も同3.8%増の1.06ヘクタールとなった。

作型別の収穫面積は表6のとおりである。

表6 作型別の収穫面積

(単位：ヘクタール)

作型	令和3年産	(参考) 令和2年産
夏植え	3,643 (26.4%)	3,415 (26.5%)
春植え	1,353 (9.8%)	1,414 (11.0%)
株出し	8,796 (63.8%)	8,042 (62.5%)
合計	13,791 (100.0%)	12,871 (100.0%)

資料：沖縄県調べ

注：( )内は構成比。

10アール当たりの平均収量は、前年産比6.5%減の5913キログラムと、前年産からかなりの程度減少した。地域別の平均収量は、表7に示すとおりである。

表7 10アール当たりの平均収量

(単位：キログラム)

島名	令和3年産	(参考) 令和2年産	平年(7中5)
沖縄地域	5,473 (平年比 100%)	5,902	5,463
宮古地域	6,124 (同 98%)	6,823	6,229
八重山地域	6,510 (同 107%)	6,246	6,060
沖縄県全域	5,913 (同 103%)	6,323	5,731

資料：沖縄県調べ

生産量は、前年産比19.3%増の81万5426トンと、昨年に引き続き増加となり、平年をかなり大きく上回った。地域別生産量は表8に示すとおりである。また、買入甘しゃ糖度は前年産と同程度の15.1度となり、平年値の14.2度を上回る結果となった。

表8 サトウキビ生産量

(単位：トン)

島名	令和3年産	(参考) 令和2年産	平年(7中5)
沖縄地域	314,271 (平年比 98%)	342,264	319,749
宮古地域	363,006 (同 111%)	353,515	327,187
八重山地域	138,148 (同 124%)	118,074	111,608
合計	815,426 (同 108%)	813,853	753,657

資料：沖縄県調べ

## b 生育概況

### (a) 本島地域

本島地域は、生育初期の降水量が平年の5～6割と少なく、春植えの発芽不良や株出の欠株が見られた。生育旺盛期には、長雨により日照時間が少なく分けつ量が減少した。

大東地域では、8月下旬以降の干ばつにより、灌水の少ないほ場では生育の停滞が見られた。10月以降は、沖縄地域全体として、成熟に有利な天候となった。

### (b) 宮古地域及び八重山地域

宮古地域は、生育初期や梅雨時期に降水量が少なく、生育の鈍化が見られた。生育旺盛期は気温が高く、適度な降雨があったものの、茎長が短く茎数は少なく単収が伸び悩んだ。その後、11月～12月には、干ばつ傾向になったものの成熟には有利な天候となった。また、収穫期には平年の2～3倍の降雨があり、収穫作業に支障を来した。

八重山地域では、全生育期間を通して少雨傾向であったが、長引く干ばつも無く、生育は順調であった。一方、収穫期の2月と5月には平年の2

～3倍の降雨があり、収穫機械が稼働できず収穫が遅れた。

(イ) 甘しゅ糖の生産

分蜜糖分のサトウキビの生産量が前年産を下回ったものの、産糖歩留まりが前年産比0.2ポイント増の11.9%となり、甘しゅ糖の生産量は同0.6%増の8万6881トンとなった。

(3) 砂糖調整基準価格

機構業務の基礎となる令和3砂糖年度に適用される砂糖調整基準価格については、価格調整法第3条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会（甘味資源部会）の意見を令和3年9月13日に聴取した上で同年9月30日に次のように告示された。

○ 砂糖調整基準価格 1,000キログラムにつき153,200円  
(153,200円)

注：( )内は令和2砂糖年度の価格である。

(4) 砂糖業務関係年表

年 月 日	事 項
令和3年4月1日	「指定糖売買要領」、「輸入加糖調製品売買要領」、「輸入異性化糖等売買要領」、「国内産異性化糖売買要領」、「輸入指定糖入札実施要領」、「指定糖、異性化糖等、輸入加糖調製品及び指定でん粉等担保取扱要領」の一部改正
令和3年4月8日	令和2砂糖年度第3回国産原料糖入札取引
令和3年4月14日	令和2砂糖年度第3回輸入指定糖入札取引
令和3年4月22日	「甘味資源作物交付金交付要綱」、「畑作物共済引受要綱に基づく照会の取扱いについて」、「さとうきび検査要領」、「甘味資源作物交付金交付事務の取扱いについて」、「甘味資源作物交付金及びでん粉原料用いも交付金の電磁的方法による交付申請等について」の一部改正
令和3年6月30日	「指定糖売買要領」の一部改正
令和3年7月14日	令和2砂糖年度第4回輸入指定糖入札取引
令和3年9月15日	令和3砂糖年度・令和3でん粉年度における価格調整制度の各種指標の決定について（農林水産省プレスリリース）
令和3年9月29日	「指定糖、異性化糖等、輸入加糖調製品及び指定でん粉等担保取扱要領」及び「砂糖及びでん粉の価格調整に関する機構売買事務の取扱いについて」の一部改正
令和3年9月30日	令和3砂糖年度指標価格等告示
令和3年9月30日	「国内産糖交付金交付要綱」の一部改正
令和3年10月1日	「甘味資源作物交付金交付要綱」の一部改正
令和3年10月14日	令和3砂糖年度第1回国産原料糖入札取引
令和3年10月20日	令和3砂糖年度第1回輸入指定糖入札取引
令和3年12月3日	令和4年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価の決定について（農林水産省プレスリリース）
令和3年12月28日	令和4年産に収穫されるさとうきびに係る甘味資源作物交付金の単価告示
令和4年1月13日	令和3砂糖年度第2回国産原料糖入札取引
令和4年1月19日	令和3砂糖年度第2回輸入指定糖入札取引

#### 4 でん粉業務

##### (1) 需給の概況

###### ア 海外の動向

###### (ア) でん粉原料作物概況

2020/21年度（9月～翌8月）の米国のトウモロコシ生産量は、天候不順により作付けや収穫が遅延した前年度を上回る141億1100万ブッシェル（3億5843万トン、前年度比3.6%増）となった。

同年度（10月～翌9月）のタイのキャッサバ生産量は、国際市場でのキャッサバ製品の引き合いが強く、農家の生産意欲の高揚を背景に前年度を上回る3509万トン（同21%増）となった。

資料：米国農務省（USDA）、タイ農業協同組合省

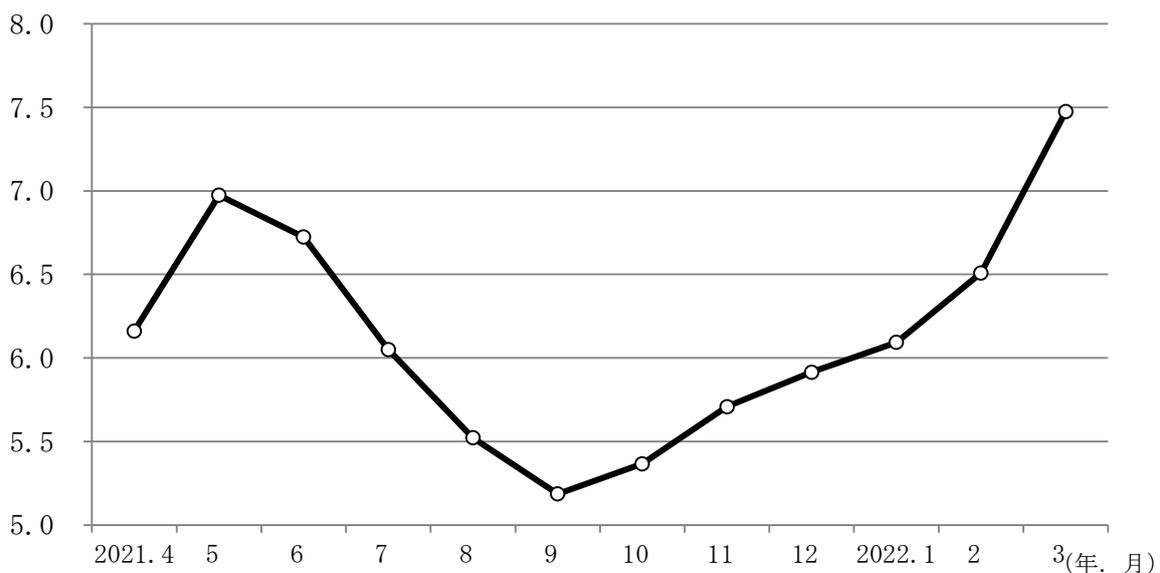
注：1ブッシェルは約25.401キログラム。

###### (イ) トウモロコシの国際価格の推移

コーンスターチ原料であるトウモロコシのシカゴ先物相場（期近）は、好調な輸出需要や米国中西部の高温乾燥気候、ブラジルの降雨不足などを受けて2021年4～5月も前年度から続く上昇傾向を維持し、高値で推移した。6月以降は、主要産地での降雨や、ハリケーンにより米国の穀物輸出施設が損傷を受けたことなどによる輸出停滞懸念を受けて値を下げたが、米国の収穫遅延や南米の乾燥懸念から10月以降は上昇に転じている。ロシアのウクライナ侵攻や原油価格の上昇などを受けて2022年3月には1ブッシェル当たり7.47米ドルに達した（図9）。

図9 シカゴトウモロコシ先物相場（期近）の月別平均価格の推移

(米ドル/ブッシェル)



資料：CME Group

イ 国内の動向

令和2年産のでん粉原料用ばれいしょについては、6月後半の低温・日照不足の影響による着いも数の減少等により減産したことから、ばれいしょでん粉の生産量は前年産比8.3%減の16万5000トンとなった。

一方、でん粉原料用かんしょについては、平成30でん粉年度（平成30年10月～令和元年9月）からの3年連続のサツマイモ基腐病発生の影響により生産量が減少したことから、かんしょでん粉の生産量は前年産比25%減の2万1000トンとなった。

令和2でん粉年度（令和2年10月～令和3年9月）におけるでん粉の供給量は、前年度比3.0%減の241万8000トン、需要量は同3.5%減の237万7000トンと、ともにやや減少した。

令和3事業年度（令和3年4月～令和4年3月）におけるコーンスターチ用とうもろこしの輸入量は、前年度比4.3%増の296万2046トンであった。天然でん粉の輸入量は、タピオカでん粉が同2.5%減の123万830トン、サゴでん粉が同2.6%減の13万925トン、ばれいしょでん粉が同10.8%減の8882トン、コーンスターチが同13.6%減の3,045トン、その他でん粉が同53.0%増の1,371トンであった。また、化工でん粉の輸入量は、でん粉誘導体が同4.9%増の430,082トン、デキストリンが同24.1%増の17,077トン、膠着剤及び仕上剤などが同29.2%増の212トンであった（表9）。

表9 コーンスターチ用とうもろこし及びでん粉の輸入量の推移

(単位：トン、%)

	令和元事業年度		令和2事業年度		令和3事業年度		
	数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率	
コーンスターチ用 とうもろこし	3,317,895	▲ 1.8	2,840,363	▲ 14.4	2,962,046	4.3	
天然 でん 粉	タピオカでん粉	137,082	19.5	126,987	▲ 7.4	123,830	▲ 2.5
	サゴでん粉	17,352	7.6	14,298	▲ 17.6	13,925	▲ 2.6
	ばれいしょでん粉	9,327	▲ 27.4	9,953	6.7	8,882	▲ 10.8
	コーンスターチ	3,446	2.6倍	3,523	2.2	3,045	▲ 13.6
	小麦でん粉	-	-	-	-	-	-
	その他でん粉	1,389	2.9	896	▲ 35.5	1,371	53.0
化工 でん 粉	でん粉誘導体	435,724	▲ 6.0	409,816	▲ 5.9	430,082	4.9
	デキストリン	12,090	▲ 10.7	13,760	13.8	17,077	24.1
	膠着剤及び仕上剤など	217	▲ 12.1	164	▲ 24.5	212	29.2

資料：財務省「貿易統計」

注：「-」は事実のないもの。

(2) 国内産いもでん粉の生産動向（令和3年産）

ア ばれいしょでん粉

(ア) ばれいしょの生産

北海道の令和3年産ばれいしょの作付面積は前年産比2.1%減の4万7100ヘクタール、1戸当たりの作付面積は前年比0.2%減の4.62ヘクタールであった。

作柄については、植付作業は順調に開始されたものの、4月下旬から5月上旬の降雨により植付終了がやや遅れが見られた。5月はやや低温に推移しながらも6月に入り気温は上昇し、生育は概ね順調に推移した。しかし、6月以降、降雨がほとんどなく極度の干ばつ推移になったことに加え、7月中旬から8月上旬にかけては30℃を超える日が続き、地上部の枯れ上がりが早く進み、玉数は平年並みであるものの早生品種は肥大不足により小玉傾向となった。8月以降の降雨により加工用を中心とした中晩性品種は肥大が進んだものの、総じて収量は平年を下回る状況となった。

この結果1ヘクタール当たりの平均収量が同0.6%減の35.8トンと減少し、ばれいしょ収穫量は同2.7%減の168万6000トンとなった。この内数であるでん粉原料用ばれいしょについても同4.0%減の70万1000トンと前年産を下回るようになった。

(イ) ばれいしょでん粉の生産

ばれいしょでん粉の生産量は、7月の高温・少雨による不作の影響等により、歩留まりが21.1%と前年産から1.0ポイント減少し、同8.6%減の14万8000トンとなった。

イ かんしょでん粉

(ア) かんしょの生産

鹿児島県及び宮崎県の令和3年産のかんしょの作付面積は前年産比4.1%減の1万3320ヘクタールとやや減少し、作付農家戸数は同4.6%減の1万400戸となった。この結果、1戸当たりの作付面積は、1.28ヘクタールとなった。

生産量は、収穫ほ場における平成30でん粉年度からの4年連続のサツマイモ基腐病発生の深刻な影響等から、前年産比7.7%減の26万2000トンとかなりの程度減少した。一方で、この内数であるでん粉原料用かんしょについても同様の影響等から同2.8%減の7万トンとなった。

作付面積及び生産量がともに減少した結果、1ヘクタール当たりの平均収量は、前年産比3.9%減の19.6トンと前年産よりやや減少した。

(イ) かんしょでん粉の生産

かんしょでん粉の生産量は、昨年度に引き続きサツマイモ基腐病発生の影響により、歩留まりが29.3%と前年産から0.2ポイント減少し、前年産とほぼ同数の2万1000トンとなった。

(3) でん粉調整基準価格

機構業務の基礎となる令和3でん粉年度に適用されるでん粉調整基準価格について

ては、価格調整法第26条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会(甘味資源部会)の意見を令和3年9月13日に聴取した上で同年9月30日に次のように告示された。

- でん粉調整基準価格 1,000キログラムにつき 165,960円  
(165,970円)

注：( ) 内は令和2でん粉年度の価格である。

(4) でん粉業務関係年表

年 月 日	事 項
令和3年4月1日	「指定でん粉等売買要領」及び「指定糖、異性化糖等、輸入加糖調製品及び指定でん粉等担保取扱要領」の一部改正
令和3年4月22日	「でん粉原料用いも交付金交付要綱及び甘味資源作物交付金交付要綱」の一部改正
令和3年9月13日	令和3砂糖年度・でん粉年度における価格調整制度の各種指標の決定について(プレスリリース)
令和3年9月30日	令和3でん粉年度指標価格等告示
令和3年9月30日	「国内産いもでん粉交付金交付要綱」の一部改正
令和3年10月1日	「でん粉原料用いも交付金交付要綱及び甘味資源作物交付金交付要綱」の一部改正
令和3年12月3日	令和4年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価の決定について(プレスリリース)
令和3年12月28日	令和4年産のでん粉の製造の用に供するかんしょに係るでん粉原料用いも交付金の単価告示